

外郭団体の評価に係る基本調書

＜団体の概要＞

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社						
所在地	相模原市中央区富士見6丁目6番23号						
設立根拠	整備法第44条						
設立年月日	昭和37年6月14日設立、平成23年4月1日公益法人化、平成26年4月1日みどりの協会と合併し、公益財団法人相模原市まち・みどり公社に改称し、現在に至る。						
設立者	相模原市						
市所管課	総務局 総務法制課						
基本財産	市の出資額	202,000 千円		主な出資者 市以外の出資者	名 称	出資額（千円）	出資率
					相模原造園協同組合	1,000	0.5%
	206,578 千円	出資率	97.8 %		相模原市緑化木生産組合	500	0.2%
					相模原中ロータリークラブ	300	0.1%
設立目的	誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、都市環境の形成に必要な都市施設やみどりに関する事業等を行い、もって地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。						
事業内容	(1) 都市施設その他の都市環境の形成に必要な施設の整備に関する事業 (2) 都市施設その他の都市環境の形成に必要な用地の整備に関する事業 (3) 都市機能の維持及び増進に関する事業 (4) 豊かな市民生活の形成及び地域の振興に関する事業 (5) みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

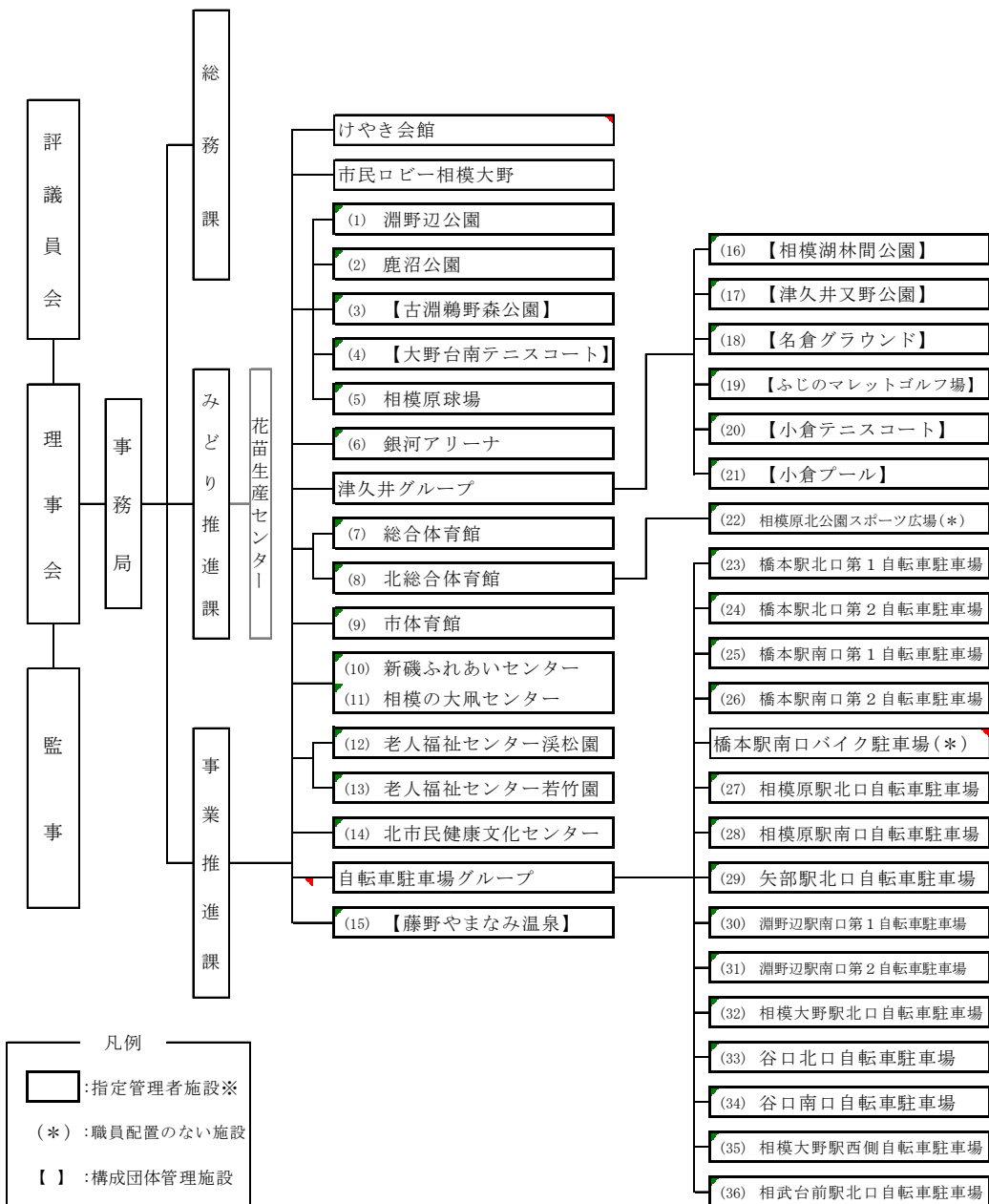
＜人員配置＞

役員	人数		常勤理事	1	非常勤理事	8	常勤監事	0	非常勤監事	2
		内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期		理事は2年、監事は4年							
	常勤役員平均報酬		3, 187, 500円							
評議員	人数		評議員	9						
		内市退職職員数	評議員	0						
	任期		4年							
職員	人数	令和5年度	正規職員	27	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	46	合計	73
		令和4年度	正規職員	31	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	68	合計	99
		令和3年度	正規職員	29	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	75	合計	104
	給与体系		団体独自		成果主義、能力主義に基づく給与体系					
	正規職員平均給料		3, 777, 483				正規職員平均手当		2, 526, 727	
	正規職員平均年齢		43. 8歳							
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		0 人	1 人	9 人	7 人	9 人	1 人	0 人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		11 人	7 人	5 人	3 人	1 人	0 人			
	採用方法		公募により採用(令和5年度は1人を採用)							

<組織及び分掌事務>

公益財団法人 相模原市まち・みどり公社 組織図

令和6年4月1日現在



<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	33	令和4年度	50	令和3年度	22	
	受講人数	令和5年度	365	令和4年度	246	令和3年度	240	
	主な研修の名称	接遇研修、不祥事防止研修、普通救命講習など						
職員評価	評価制度の有無	有						
	評価の主な視点	業績評価、能力・行動評価						
その他	その他実施していること	・業務に関連する資格の取得について奨励金を交付している。 ・業務改善提案の奨励、ほう賞を行っている。						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有						
	名称	①まち・みどり公社ニュース ②機関紙「さがみはらグリーン」						
	発行部数	令和5年度	①3回 291部 ②2回 10,000部	令和4年度	①7回 679部 ②2回 10,000部	令和3年度	①2回 200部 ②2回 10,000部	
	主な掲載内容	管理施設の自主事業や緑化推進事業の実施報告、みどりに関する地域活動のPR等						
	ターゲット層	施設利用者、市民一般						
ホームページ	開設の有無	有						
	主な掲載内容	管理している施設の情報、定款・財務諸表・事業計画等の情報公開						
	ターゲット層	施設利用者、市民一般						
	URL	https://www.sagamiharashi-machimidori.or.jp/						
SNS	開設の有無	有						
	開設しているSNS	facebook、Instagram、Line、X（旧Twitter）						
	主な掲載内容	管理している施設の情報、緑化の普及啓発の情報等						
	ターゲット層	施設利用者等、市民一般						
その他	その他実施していること	閲覧用に財務諸表等を法人事務局に備え置いている。						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無		有
修繕計画の有無		無
修繕計画の主な内容		
保有施設	名称(築年数)・所在地	けやき会館(築38年) 相模原市中央区富士見6-6-23
	機能	賃貸施設、一般の使用に供する施設
保有施設	名称(築年数)・所在地	市民ロビー相模大野(築35年) 相模原市南区相模大野4-5-1-201
	機能	相模大野ギャラリー、賃貸施設

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	公益財団法人相模原市まち・みどり公社経営計画
計画期間	令和5年度から令和9年度までの5年間
団体の役割・使命	時代の変化を的確に捉え、より一層効果的・効率的な運営を行うとともに、相模原市の施策との連動性を高め、公益財団法人として多様化する市民ニーズに対応した「公益性の拡充」や公益目的事業を補完する「収益力の向上」及び人材育成や事務効率の向上などによる「活動基盤の強化」などに取り組む。
団体の将来あるべき姿	公益性の拡充として、指定管理者事業の継続実施及び拡充、緑化推進事業の見直し及び拡充を図るほか、新たな公益目的事業の創出などに努める。 また、これらを補完するため、直営駐車場・駐輪場の運営の新たな検討や見直し、花苗センターの効率的な生産・運営体制の検討及び新たな収益事業の創出などにより収益力の向上を図るとともに、効果的な人員配置及び職員の専門性の向上、職員が働きやすい環境の整備などによる活動基盤の強化を図る。
主な内容	公社を取り巻く現状と課題、中長期的な取組みの方向性（公益性の拡充、収益力の向上、活動基盤の強化）など

<主な実施事業>

事業名称	指定管理者事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	1,482,834		
事業説明	内容	相模原市から指定管理者の指定を受けている公園施設、スポーツ・レクリエーション施設、福祉施設、駐車場等の管理・運營業務	
	成果	現指定管理者として、市民ニーズを捉えた魅力ある自主事業を実施するとともに、公共施設の新たな管理手法（PFI事業等）の調査・研究に取り組んだ。	
	課題	指定期間の更新時において、再指定されるような指定管理者としての競争力の向上	

事業名称	けやき会館運営事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	73,376		
事業説明	内容	賃貸施設の運営及び大樹の間を含む一般利用施設の貸出	
	成果	令和5年度から、相模原市役所の出先庁舎的な機能を果たすため、大樹の間を除く貸室について、賃貸施設化を図り、安定的な賃料収入の確保に努めるとともに、一般施設において、フリーWiFiや照明設備のLED化などの利用者サービスの提供により、利用率及び収入の増加を図った。	
	課題	老朽化した設備の大規模修繕や、建替え等を含めた運営の継続に加え、施設の利用料金及び利用方法などの管理運営方法の見直しについて検討が必要。	

事業名称		みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		46,969		
事業説明	内容	みどり豊かなまちづくりの推進を図るための緑化や自然環境に資する事業の実施		
	成果	みどりの講習会について内容の見直しを図るとともに、相模原市主催の「相模大野ステーションピアノ」事業への共催や、相模大野中央公園で新たに開催された「緑化フェア」などにブース出展し、緑化推進事業のPRに取り組んだ。また、SDGsの取り組みの一環として市内中学校や公民館等へのゴーヤ苗の提供を行ったほか、「花のまちづくり・みどりいっぱい運動」の登録団体数増加への取組みや育成・支援を行っているボランティア団体等を対象として園芸専門家による研修会を開催し、緑化の普及啓発活動に取り組んだ。		
	課題	補助金に代わる自主財源の確保や事業の見直し。緑化推進に関する専門性を持った職員の育成。		

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
自社保有物件の管理運営に加え、指定管理者事業や緑化推進事業の推進、さらに、公益目的事業を補完するための収益事業の拡充など、地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
基幹事業である指定管理者事業のほか、みどり豊かなまちづくりを推進するための各種事業について、積極的な展開を図っているが、とりわけ、指定管理者事業は原則5年間という指定期間であり、また、民間事業者との競争が激化していることから安定的な事業スキームではないため、今後は、PFI事業等の新たな公共施設の管理手法の調査・研究を進めるとともに、市の施策との連動性を高め、現在の指定管理者事業以外の新たな公益目的事業の創出に向けた検討が必要である。	
○今後の取組	
団体	公益財団法人として、多様化する市民ニーズに対応した「公益性の拡充」と公益目的事業を補完する「収益力の向上」及び人材育成や事務効率の向上などによる「活動基盤の強化」に重点を置いた取組の方向性を定め、引き続き、地域の活性化と市民サービスの向上に寄与する。
所管課	市の施策との連動性が高められるように可能な限り市の施策に係る情報を提供していく。

事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
長年に渡り培ってきた公共施設の管理運営に係るノウハウや、緑化推進に関する事業の実績を踏まえ、今後も引き続き、こうした強みを持つ分野への取組を推進するとともに、市と目指すべきまちづくりの方向性や課題等を共有し、市総合計画に掲げる6つの「目指すまちの姿」の実現に資するため、時代に即した新たな事業を検討するとともに、求められる役割や機能を再整理する。	
団体	新たな公共施設の管理手法の調査・研究、他の団体と連携した事業の推進、さらには、民間事業者の参入が難しい市の施策の担い手として役割を果たしていく。
所管課	強みを持つ分野の取組状況を確認し助言を行うとともに、発展が見込める分野においては、発展に向けての支援を行っていく。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
これまで、管理経費の削減に向けた取組に加え、組織全体として、効率的、効果的な法人運営、職員の人材育成に向けた各種取組に努めている。 今後は、業務内容や事務分担、人員配置の見直しにより、事務局及び施設の効果的、効率的運営に努めるとともに、職員個々の専門性向上、職員が働きやすい環境の整備、さらには、ICTの利活用の促進と情報セキュリティの強化に努める。	
○今後の取組	
団体	「職員の専門性向上」では各職員のキャリアパスを想定した人材育成方針の策定、「職員が働きやすい環境の整備」では多様なワーク・ライフ・バランスの実現等の確保、「ICTの利活用の促進と情報セキュリティの強化」では業務の効率化を推進するといった取組を推進していく。
所管課	必要に応じて市が実施している人材育成研修や各組織体制等の情報を提供していく。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
人件費や物件費など管理経費の削減に向けた取組に加え、組織全体として、効率的、効果的な法人運営が求められていることから、引き続き、事務の効率化による法人会計の経費削減や保有する資産を有効活用するとともに、公益目的事業を補完する収益事業の拡充により、収益力の強化を図ることで、自主財源の確保に努める。	
○今後の取組	
団体	公共性、公益性が高い事業を安定的に実施するため、新たな財源の確保や事業の実施について取り組む。
所管課	収益事業の拡充及び新たな事業の開拓等の実施による収益力の向上に向けた支援を行っていく。

＜今後の方向性＞

経営上の課題	団体	本公社の現状における課題等を十分に分析した上で、事業面、組織面及び財務面における様々な課題を解決する必要がある。基幹事業である指定管理者事業については、継続的な指定を受けるため、引き続き、競争力を高める取組を推進するとともに、新たな公共施設の管理手法（PFI事業等）にも積極的に参画したい。また、指定管理者事業以外の新たな公益目的事業の創出に向けた取組に加え、緑化推進事業についても、市内のみどりの拡充に資する事業等を継続していくため、補助金に代わる自主財源の確保や新規事業の実施等が必要である。
	所管課	引き続き事務の効率化等による管理経費の削減や収益事業の新規開拓等による収益事業の拡充に取り組み、経営基盤の強化に努めてもらいたい。
今後の取組	団体	引き続き、公益財団法人として安定した事業運営を行うため、公益目的事業の維持・拡充に取り組むことは元より、相模原市の施策と連動した公益性の高い事業を推進していく。このため、公社が持つ経験やノウハウを活かすことができる事業やPFI/PPPなどの新たな公共施設の管理手法への参加について積極的に取り組むなど、公社が果たすべき役割を捉え、各種事業を推進していく。
	所管課	緑化推進に係る新規事業の開拓、販売ルートの開拓の継続のほか、公社の持つノウハウ等を活かした事業の実施及び拡充に努めてもらいたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
-----	--------------------

改革の方向性	管理費補助金を抑制し、自立化を進める
	◎施設の管理運営手法のノウハウの蓄積や向上を図るとともに、専門性の強化や民間企業との差別化を図り、特色ある施設運営を行うことで、施設の利用促進に取り組む。また、緑化事業の推進を図る。 ◎既存の収益事業の拡充や新たな収益事業の開拓を行うことで収益力を強化し、自主財源の増収に取り組むとともに、管理費補助金を廃止し、団体の経営を自立化する。

取組項目	公益性の拡充に向けた取組			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	- 指定管理者施設における利用者増加に向けた事業（平成30年度事業実施数（454件）の1%（5件）増）を実施 - 緑化推進に係る新規事業を1件以上実施	- 指定管理者施設における利用者増加に向けた事業（平成30年度事業実施数（454件）の2%（10件）増）を実施 - 緑化推進に係る新規事業を1件以上実施	- 指定管理者施設における利用者増加に向けた事業（平成30年度事業実施数（454件）の3%（14件）増）を実施 - 緑化推進に係る新規事業を1件以上実施	令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	- 市民ニーズ等を踏まえた指定管理者施設の効果的な運営 - 緑化推進事業の検討・推進	- 市民ニーズ等を踏まえた指定管理者施設の効果的な運営 - 緑化推進事業の検討・推進	- 市民ニーズ等を踏まえた指定管理者施設の効果的な運営 - 緑化推進事業の検討・推進	令和5年度からの5か年の経営計画の推進
実績	指定管理者施設における利用者増加に向けた事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により82件の実施となった。緑化推進に係る新規事業を2件実施した。	緑化推進に係る新規事業を2件実施した。	指定管理者施設における利用者増加に向けた事業については、383件の実施となった。緑化推進に係る新規事業を6件実施した。	指定管理者事業の継続実施及び拡充、緑化推進事業の見直し及び拡充、けやき会館・市民ロビー相模大野の効果的な運営、新たな管理手法の活用に取り組んだ。

取組内容実績	みどりの講習会等緑化事業の中止に伴い、公共施設緑化・緑のカーテン普及事業として、公共施設にみどりのカーテンの設置を推進した。（10施設・ゴーヤ苗74株） また、オープンガーデンオーナーへのガーデン支援として、希望するオーナーに花苗生産センターで生産した花苗（30株/庭）を配布した。	市立富士見小学校から同校20周年記念行事の一環として、総合学習授業に講師派遣の依頼があり対応した。授業内容は、草花及び野菜の栽培方法や植栽の仕方等について講義を行い、同校へ公社が行っている緑化事業についてのPRを行った。 また、南区役所の相模大野ステーションピアノ事業に共催し、マリーゴールド（200株）を提供して都市緑化の推進及びPRを行った。	市民健康文化センターにおける諸室の利用料金のキャッシュレス化や公社独自の「施設予約システム」について新たに浜松園、若竹園の運用を開始した。更に横山公園、淵野辺公園、総合体育館においてTwitter（現在の「X」）を開設するなど情報の強化と利便性の向上に努めた。 また「相模大野ステーションピアノ」・「カジュアルピアノ」事業への共催や相模原里地・里山活動サミットへの出展を行ったほか、市立青少年相談センターから花壇づくりに関する講師依頼を受け、実技講習会を実施するなど緑化推進事業の推進及びPRを行った。	・指定管理者施設の再指定に向け、新たなコンソーシアムの結成や協力団体等との連携強化を図った。また、北市民健康文化センターにおける大規模改修事業（DBO手法）への参画について、市との対話に加え、設計・建設等を担う企業とのチーム組成を進めた。 ・みどりの講習会の内容について3分の2を新規内容に見直し、緑化推進に係る新規事業を3件実施した。 ・けやき会館における大樹の間を除く一般施設の安定的な収入確保のため、賃貸施設化を図った。また、大樹の間においてフリーWi-FiやLED化を図るなど、利用率及び収入の増加に努めるとともに市民ロビー相模大野では、相模大野ギャラリーにおいて利用料金の値下げを実施するなど、新たな利用者層の開拓に取り組んだ。
---------------	--	--	--	--

取組項目	管理費補助金の段階的な廃止			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・管理費補助金の削減	・管理費補助金の廃止		
取組内容	・法人会計の経費削減	・法人会計の経費削減		
実績	・令和元年度と比較して561万円削減された。	・管理費補助金が廃止された。		
取組内容実績	事務効率の向上や経費削減を目的として、新たな勤務状況管理システムの導入を行った。	引き続き事務効率の向上や経費削減に努めた。		

取組項目	自主財源を確保し、経営基盤を強化するための収益力の強化への取組			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・緑化推進事業に係る自主財源確保のため、花苗センターの販売品目を1品目以上又は販売ルートを1件以上拡充	・緑化推進事業に係る自主財源確保のため、花苗センターの販売品目を1品目以上又は販売ルートを1件以上拡充	・緑化推進事業に係る自主財源確保のため、花苗センターの販売品目を1品目以上又は販売ルートを1件以上拡充	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	・販売品目及び販売ルートの調査・検討	・販売品目及び販売ルートの調査・検討	・販売品目及び販売ルートの調査・検討	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
実績	販売品目を18品目増やし、販売ルートを2件拡充した。	販売品目を1品目増やし、販売ルートを2件拡充した。	販売品目を2品目増やし、販売ルートを2件拡充した。	直営駐車場・駐輪場の運営、花苗生産センターの運営、そのほかの収益事業の運営、新たな収益事業の創出に取り組んだ。
取組内容実績	春苗・秋苗各6品種のほかに、春苗：ヒマワリ・ジニア等8品種、秋苗：デージー・サイネリア等8品種を試験的に生産・販売したところ、商品化でき販売も好評であったため、来年度以降も生産・販売することとした。また、アジサイ苗木（アナベル・潤水）を初めて販売した。販売ルートについて麻溝公園管理事務所とコンビニエンスストアでの花苗販売を新たに開始した。	空きスペースを利用した『花摘みコーナー』の新設。コンビニエンスストア等での販売ルートを新規に開拓した。	昨年度に引き続き試験生産（少量多品種生産）を行い、順調に生産できた品種は販売品目に加えた。販路の拡大としては、新たに相模原北公園と淵野辺公園（銀河アリーナ）における出張販売を実施すると共に、市外指定管理施設への大口販売を受注することができた。	・オダサガ北口自転車駐車場の一時利用エリアにおいて、事後決済が可能である電磁ラック式駐輪機の設置するとともに、キャッシュレス対応を図るなど、利用者の利便性向上に努めた。 - また、橋本駅北口自動二輪車駐車場では、近隣駐車場の賃料相場等を鑑み、賃料を値上げしたことで収益の増収を図った。 ・付帯設備（防犯カメラ等）が付いた自動販売機の増設、SDGs自動販売機の設置するなど、飲料水の提供に加え、施設管理における様々な効果を目的とした自動販売機の設置に努めた。 ・花苗の販路拡大を目的に新たに銀河アリーナにて花苗販売を実施するとともに北総総合体育館での自主事業の賞品及び参加賞として用いる花苗や寄せ植えキットを販売したほか、公社と関連のある団体や市外の公共施設への大口販売を受注することができた。

取組項目	効率的、効果的な組織の再編等			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・新組織体制の検証	・新たな組織再編に向けた検討	・新たな組織再編に向けた検討	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	・事務事業の本社への集約を踏まえた人員の配置など、令和元年度4月に再編した組織体制の検証 ・事務事業の見直しによる効率的、効果的な組織の運営	・検証結果に基づき、必要に応じた組織再編の検討 ・事務事業の見直しによる効率的、効果的な組織の運営	・翌年度の指定管理者更新（自転車駐車場）に向けた組織体制の検討 ・事務事業の見直しによる効率的、効果的な組織の運営	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
実績	・新組織体制の検証を行った。	新たな組織再編に向けた検討を行った。	翌年度の指定管理者更新（自転車駐車場）に向けた組織体制の検討を行った。	効果的な人員配置及び職員の専門性向上、職員が働きやすい環境の整備、ICTの利活用の促進と情報セキュリティの強化に取り組んだ。
取組内容実績	組織再編に係る検証結果を踏まえ、事務員配置の見直し等を行った。	令和4年度に向けて、財務契約事務の事務分掌について検討を行った。	ワーキンググループを立ち上げ、指定管理社申請に向けて取り組み、再指定を受けることができた。	・嘱託職員の業務内容の統一化に取り組み、所属による労働時間の偏りをなくし、適材適所の職員配置を実施した。 ・みどりの専門技術を持つ職員の採用、市が主催する階層別研修等や専門知識及び技術の習得のための試験へ職員を派遣するなど職員の育成に努めた。 ・サーバークラウド化とネットワーク環境再構築に努めた。

取組項目	人材育成の強化			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・職員の能力向上	・職員の能力向上	・職員の能力向上	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	・専門性に特化した研修の実施 ・派遣研修の検討	・専門性に特化した研修の実施 ・派遣研修の実施	・専門性に特化した研修の実施 ・派遣研修結果の検証	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
実績	・職員の能力向上を図るため研修を実施した。	・職員の能力向上を図るため研修を実施した。	・職員の能力向上を図るため研修を実施した。	効果的な人員配置及び職員の専門性向上に取り組んだ。
取組内容実績	新規採用職員向けの研修のほか、専門性の向上を目的とした研修内容に絞った公社主催研修の実施及び外部機関の研修への職員派遣を行った。	新規採用職員向けの研修のほか、他の外郭団体と合同で研修を開催した。	新規採用職員向けの研修のほか、他の外郭団体と合同で研修を開催した。（情報セキュリティ研修）	人材育成方針の策定に向けた検討やみどりの専門技術を持つ職員の採用、市が主催する階層別研修等や専門知識及び技術の習得のための試験へ職員を派遣するなど職員の育成に努めた。新規採用職員向けの研修のほか、他の外郭団体と合同で研修を開催した。（DX研修）

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
-----	--------------------

単位：千円

			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益			1,832,577	1,824,141	1,804,845	1,828,930	1,814,137
経常費用			1,854,114	1,725,277	1,814,244	1,909,146	1,887,251
	公益目的事業費		1,452,844	1,338,220	1,431,494	1,479,152	1,455,119
	収益事業費		354,971	336,108	339,790	387,057	419,916
	管理費		51,908	56,450	48,998	49,215	18,706
当期経常増減額			(21,996)	95,573	(17,049)	(89,937)	(84,054)
収益合計			1,852,095	1,839,428	1,804,845	1,829,794	1,823,718
費用合計			1,854,114	1,729,343	1,882,348	1,967,918	1,891,138
	人件費		817,139	792,672	814,729	778,307	772,888
当期一般正味財産期首残高			4,853,116	4,849,084	4,948,868	4,861,732	4,712,954
当期一般正味財産期末残高			4,849,084	4,948,868	4,861,732	4,712,954	4,633,782
当期一般正味財産増減			(4,031)	99,784	(87,136)	(148,778)	(79,172)
当期指定正味財産増減			0	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	1,608,116	1,794,236	1,724,254	1,513,571	1,497,083
		固定資産	4,128,267	4,087,283	4,057,945	4,030,918	4,008,305
		資産合計	5,736,383	5,881,519	5,782,199	5,544,489	5,505,388
	負債	流動負債	450,287	497,896	511,357	447,802	489,839
		固定負債	230,433	228,176	202,531	177,154	175,188
		負債合計	680,720	726,072	713,888	624,956	665,027
	正味財産	基本金	206,578	206,578	206,578	206,578	206,578
		当期正味財産増加額	(4,031)	99,784	(87,136)	(148,778)	(79,172)
		正味財産合計	5,055,663	5,155,447	5,068,311	4,919,533	4,840,361
	負債・正味財産合計		5,736,383	5,881,519	5,782,199	5,544,489	5,505,388
市の援助・市費受入状況	補助金		60,704	198,458	149,605	132,702	73,074
		事業費	50,271	50,200	47,650	47,650	47,650
		管理費	10,433	4,823	0	0	0
		指定管理施設持続化支援事業	—	143,435	101,955	85,052	25,424
	交付金		0	0	0	0	
	負担金		8,940	8,917	8,294	8,433	8,264
委託料（指定管理料含む）		1,287,071	1,252,846	1,206,519	1,172,018	910,777	
安全性	自己資本比率		88.1%	87.7%	87.7%	88.7%	87.9%
	流動比率		357.1%	360.4%	337.2%	338.0%	305.6%
	固定比率		81.7%	79.3%	80.1%	81.9%	82.8%
	固定長期適合率		78.1%	75.9%	77.0%	79.1%	79.9%
	経常比率		98.8%	105.7%	99.5%	95.8%	96.1%
効率性	管理費率		2.8%	3.1%	2.7%	2.7%	1.0%
	人件費率		44.6%	43.5%	45.1%	42.6%	42.6%
自立性	市への財政依存度		73.3%	79.4%	75.6%	71.8%	54.4%
収益性	総資本経常利益率		−0.5%	1.9%	−0.4%	−1.9%	−1.8%
その他	公益目的事業比率		78.4%	77.6%	78.9%	77.5%	77.1%
	収益事業比率		19.1%	19.5%	18.7%	20.3%	22.3%